

ひめぎん

ひめぎん情報

Information from The Ehime Bank

特集
「新年の抱負」



2025

新春号

No. 304

CONTENTS

2025 新春号
No.304

ひめぎん情報

Information from The Ehime Bank

- 1 新春ごあいさつ
西川 義教／愛媛銀行 頭取
- 2 ー特集「新年の抱負」ー
株式会社アイクコーポレーション
代表取締役社長 橋本 悠生 氏（有志竟成の会、第12期塾長）
- 4 ー特集「新年の抱負」ー
越智機械工業株式会社
代表取締役社長 関野 恭智 氏（有志竟成の会、第12期副塾長）
- 6 ー特集「新年の抱負」ー
近藤物産株式会社
専務取締役 近藤 良太 氏（有志竟成の会、第12期副塾長）
- 8 第103回愛媛県内企業動向調査結果（一部抜粋）
～2024年度上期実績、2024年度下期見通し、2025年度上期予想～
愛媛銀行 ひめぎん情報センター
- 12 2025年、地域産業の高付加価値化へ
伊藤 聡／株式会社日本政策投資銀行 松山事務所 所長
- 17 分散投資とリバランスの重要性
渡邊 文博／大和証券株式会社 松山支店長
- 21 シリーズ 四国霊場を歩く(9)
阿波路の霊場を歩く(2)
ー四国最大の都市・徳島城下町を歩いてー
胡 光／愛媛大学法文学部教授／四国遍路・世界の巡礼研究センター長
- 23 2024年 主な経済・時事ニュース
- 24 経済指標から振り返る2024年愛媛県経済

有志竟成の会：愛媛県内で事業を行う若手経営者が、経営に関する知識を学ぶとともに、県内経営者との交流を図り、県内経済の発展に貢献していくことを目的とした勉強会

新春ごあいさつ



愛媛銀行
頭取 西川 義教

明けまして、おめでとうございます。

2025年を迎えるにあたり、謹んで御挨拶申し上げます。

昨年の国内経済は、大手企業を中心とした好業績を背景に順調な回復が続きました。新NISAも始まり、株価も総じてみれば年間を通して高水準で推移しました。価格転嫁の浸透もあり物価の上昇は続きましたが、一方では、33年振りとなる5%を超える賃上げが実施されるなど、物価と賃金の好循環実現に向け、官民一体となった取組みも進んでいます。

トランプ大統領就任による自国第一主義の加速や中東情勢の緊迫化など、留意すべき海外リスクはありますが、本年は消費と投資の一層の拡大が進み、日本経済が本格的な成長軌道に乗ることが期待されます。

県内経済においては、一進一退を繰り返しながらも、ゆるやかな回復が続いています。昨年は約5年半ぶりに道後温泉本館が全館営業を再開した他、松山空港国際線の運航再開や増便など、地域を盛り上げる明るい話題もありました。ひめぎん情報センターによる県内経済見通しアンケート調査結果でも、先行きの業況見通しは上向き傾向にあり、県内経済は引き続き、回復基調が続くことが期待されます。

こうした状況のなか、われわれ金融業界は、本格的な金利のある世界において、大きな転換点を迎えています。特に、金融デジタル化が急速に進み、業界の垣根を越えた競争激化が始まっています。昨年、当行では基幹系システムの更改とともに、次世代金融サービスの提供や行内事務の飛躍的な効率化を同時に実現するシステム「APプラットフォーム」を構築しました。内外の各サービスと迅速・柔軟に接続することができる強みを最大限に活かし、これまで以上に、お客様の幅広いニーズにお応えできる質の高い商品・サービスの提供に努めてまいります。

当行は、本年9月、おかげさまで創業110周年を迎えます。人口減少や少子高齢化、自然災害の多発、サステナブルへの対応など、地域を取り巻く課題は多岐にわたりますが、創業来、地域に支えていただいた感謝の念を忘れずに、グループ一丸となってお客様に寄り添い、本年の干支である「乙巳（きのとみ）」にちなんで、力強く成長し進化していく一年にしていきたいと思います。

本年も、皆さまのご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに、自然災害や事故の少ない1年となりますこと、そして皆さま方のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

ー特集「新年の抱負」ー

株式会社アイクコーポレーション

代表取締役社長 橋本 悠生 氏
(有志竟成の会、第12期塾長)

【会社概要】

会 社 名：株式会社アイクコーポレーション
設 立：1983年
資 本 金：2,500万円
代表取締役社長：橋本 悠生
所 在 地：愛媛県松山市来住町1288-1



事業紹介

当社は「地域の情報ファクトリー」として、「愛媛こまち」などの地域生活情報他、自動車、不動産、住宅、就活など、数多の情報をWEB・誌面のクロスメディアで展開しています。四国エリアにて月刊8誌、季刊10誌を発行、WEBポータル10サイトを運営し、デジタル/アナログの強みを両軸で活かして、地域に役立つ、安心できる情報を発信しています。

中古車情報の「Mj（エムジェー）」を開始したのは約40年前、「すまいズ」「愛媛の家」、またポスティングフリーマガジン「ここまち」を東予エリアにて展開、と事業ドメインを広げています。

今日、情報が溢れている社会において、「地域密着の情報」が当社のコアコンピタンスです。身近で価値ある情報を取得・発信する上で求められるのは三要素（スピード・量・正確さ）に加え、わかりやすさ。我々は地域に根ざした活動の中で、情報の伝え方もよりわかりやすく、工夫・進化し続ける必要があります。

アイクコーポレーションは、地域情報のトップブランドを目指し、情報で地域を豊かに、より幸せになるお手伝いができるよう、これからも成長を続けてまいります。



地域情報を雑誌及びWEBサイトで展開

業界の展望

業界における紙媒体の発行部数は減少傾向、マスコミ四媒体広告費も厳しい状況と言われています。しかし、提供ジャンルや規模、地域性などによりそれぞれ取組みは異なり、よりベターな提供方法も変わります。

当社は地域の情報インフラとして、役立つ価値ある情報をしっかりユーザーに届けることに再度注力しています。今後は顧客体験価値にもフォーカスし、地域価値共創を目指していきます。



地域の魅力を最大限に発信

今年の抱負

DXへの取組みを加速させます。当社は、2024年4月に経済産業省から「DX認定事業者」に選ばれました。以降、業務プロセスの見直し、情報サービスの再構築に取り組んでいます。

知識習得も並行して促進しており、まずは役員および幹部社員にて「DXビジネス検定」のビジネス・スタンダード以上を取得しました。

顧客体験価値にフォーカスし、地域価値共創を目指すためにもDXを積極的に進め、変化に柔軟に対応しながら、会社および事業の変革を推進していきます。



DX推進を全社の取組みとして

—特集「新年の抱負」—

越智機械工業株式会社

代表取締役社長 関野 恭智 氏
(有志竟成の会、第12期副塾長)

【会社概要】

会 社 名：越智機械工業株式会社
設 立：1963年
資 本 金：4,500万円
代表取締役社長：関野 恭智
所 在 地：愛媛県西条市丹原町田野上方1016番地

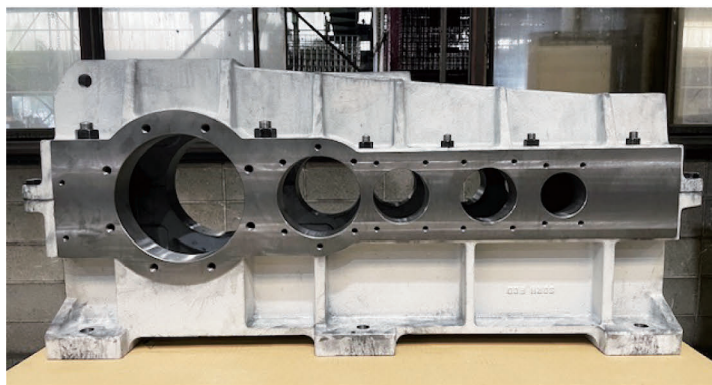


事業紹介

今年で創業62年目の機械加工メーカーです。創業以来、当社が得意とする中・大型ワークの更なる生産性向上を実現する多能工教育に加え、多品種ワークのフレキシブル生産を可能にする「現場力」の向上を目指してきました。また、お客様が求める高精度、高品質な製品を提供するため、生産設備の拡充も積極的に進めてきました。五面加工機、マシニングセンタ（多面パレット）、CNC旋盤等の最新設備を導入して各種減速・高速機部品の他、ギヤケース、ミッションケース、クランクケースなどの動力部品や油圧部品の製作をメインとし、水処理・廃棄物処理施設で使用する各種部品、高炉メーカーで使用する部品など、幅広い分野にわたり多彩な製品を製造し各種特殊検査にも対応した事業展開をしております。「顧客第一主義」をモットーに掲げる当社は、「形状が複雑」「一点だけ必要」といった試作部品、補用部品、特殊部品にも対応し、各種素材、資材の調達も国内外で対応しております。



減速機用ハウジング
(溶接構造、重量約2,000kg)



減速機用ハウジング
(鋳物製、重量約1,000kg)

業界の展望

DX化に向け中小製造業に特化した業務サポートツールが比較的安価にサービス展開されてきました。業務効率化を目的に、デジタルツールを活用し製造工程のデータをリアルタイムで把握することで、生産性の向上が図れるようになりました。設備面でも3Dプリンターの登場により低コストで工程集約ができるようになってきています。加えて、画像処理で測定を行う技術も発展しています。これら全てが省人化に貢献しています。先行きは人手不足や人件費増の影響が成長の足かせになるリスクが高まっていますが、新しいテクノロジーとサービスを積極的に活用し、さらなる成長と進化を続けて参ります。



アウトプットハウジング
(溶接構造、重量約800kg)



特殊ギャケース
(鋳物製、重量約500kg)

今年の抱負

付加価値の創造こそが企業の存在意義であると考えています。部品製造メーカーとしての価値を生み出し、それを時代の変化とともに再定義し続けることに取り組みます。ものづくりの現場において何が起きているかを正しく把握し、先を見通すことで、お客様も気づいていない課題を解決する新しい価値をもった企業になるべく業務に取り組んで参りたいと思います。



五面門形マシニングセンタ
(メーカー名：OKUMA)



横形マシニングセンタ
(メーカー名：OKUMA)

―特集「新年の抱負」― 近藤物産株式会社

専務取締役 近藤 良太 氏
(有志竟成の会、第12期副塾長)

【会社概要】

会 社 名：近藤物産株式会社
設 立：1957年
資 本 金：2,500万円
代表取締役社長：近藤 千登世
所 在 地：愛媛県新居浜市中須賀町1丁目3-58



事業紹介

今年、創業71年目の総合食品卸問屋です。新居浜に本社、松山に支店を構え、2拠点で四国一円を自社便にてお客様に商品をお届けさせて頂いております。

砂糖、小麦粉、食用油といった基礎原料を取り扱っており、皆様に安全・安心な食を提供しております。業務用商材がメインではあるものの、卵ワンパックでもお届けする地域とともに成長させて頂いた企業です。

お客様の要望に隅々までお応えするべく、多岐にわたったメーカーを取り扱っており、近年では健康志向、ヴィーガン、高たんぱく低カロリーなどに対応する商品が増えてきております。環境の変化により、マスクや軍手、食品パッケージなどの包装資材も取り扱っており、衛生資材、コロナ・ノロ対策も年々増加傾向です。

弊社一手でパン屋、うどん屋、ラーメン屋、お菓子屋がオープンできるご用意をしております。商品ラインナップ構成まで全てご相談可能ですので、ご用命があれば是非ご連絡ください。

業界の展望

食品卸問屋業界に関しては人口減少の影響で飽和状態となることが予測されます。大手チェーンの進出による現地調達需要は低下し、地方での価格競争・高齢社会も相まって昔からある商店街などの地方食品産業の衰退が予想されます。需要の変化による、あらゆる商品の大手一極化の波の中で、より安心安全のための冷蔵冷凍倉庫を設備し、大きな波とも取り組める準備をすること。さらに販路を広げ全国・海外のお客様と



新居浜本社

の取引を視野に入れ準備すること。サービス業として大きく変化する需要供給に反応していくこと。そして歴史ある取引先をより大切にすることが重要だと考えています。



60周年家族会

今年の抱負

今年は松山支店移設、新倉庫の建設があり変化の多い年になります。新たな社屋で心機一転、初心にかえり、より風通しの良い環境を創りたいと考えております。

今あるものを大切に！新たな挑戦に貪欲に！難しいことを有難く！

一期一会、食を通じて多くの出会いのある年にしたいと思っています。

皆様引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。



第12回近物杯（お世話になってる取引先様と）

第103回愛媛県内企業動向調査結果(一部抜粋)

～2024年度上期実績、2024年度下期見通し、2025年度上期予想～

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

【調査要領】

調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業 970社 (回答企業数 308社 回答率31.8%)
調査方法	Webによるアンケート調査
調査時期	2024年4月
調査期間	実績：2024年度上期 (2024年4月～2024年9月) 見通し：2024年度下期 (2024年10月～2025年3月) 予想：2025年度上期 (2025年4月～2025年9月)

【回答状況】

業 種		回答企業数(社)	構成比(%)
全 産 業		308	100.0
製造業	製造業	52	16.9
	建設業	43	14.0
	農林水産業	11	3.6
非製造業	卸売業	35	11.4
	小売業	32	10.4
	不動産業	11	3.6
	運輸・通信業	29	9.4
	サービス業	95	30.8

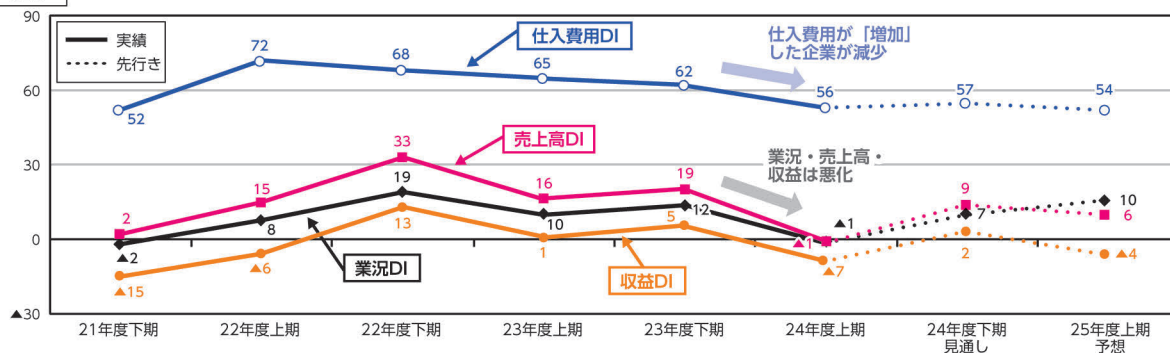
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

要約

【業況】

- 2024年度上期業況DI（実績）は▲1と前期より悪化。売上高DI・収益DIともに悪化しており、厳しい状況がうかがえる。また、仕入費用DI（実績）は+56と、低下傾向が続いているものの、依然高い水準となっている。
- 先行きについては好転見通しとなっているが、売上高DI・収益DIともに2025年度上期は若干悪化予想となっており、慎重な見方をしている企業が多い。

DI推移



- 2024年度上期の設備投資実施企業は、全産業で40%。2024年度下期・2025年度上期ともに減少見通し（予想）。特に非製造部門は2024年度下期・2025年度上期ともに減少見通し（予想）となっており、先行きについては慎重な見方となっている。

【原材料価格等の上昇による価格転嫁】

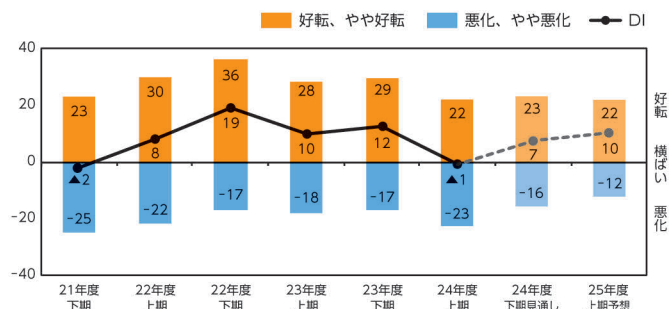
- 価格転嫁を既に実施している企業は、製造業は5割以上、非製造業は5割未満。今後（見通し・予想）価格転嫁を実施する企業は製造業・非製造業ともに増加する見込み。
- 価格転嫁率50%以上の企業が増加しており、特に非製造業では、価格転嫁率50%以上の企業が47.9%と大きく増加している。
- 実施したくてもできなかった企業が前回より増加しており、特に製造業では価格転嫁実施率も減少し、厳しい状況がうかがえる。

1. 業況判断

業況判断 DI推移	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全 体	▲ 2	8	19	10	12	▲ 1	7	10
製 造 部 門	1	10	18	3	7	▲ 8	5	7
非製造部門	▲ 2	6	19	14	15	2	9	12

DI=（「好転」、「やや好転」企業の割合）－（「悪化」、「やや悪化」企業の割合）

■業況判断DI推移 ⇒ 2024年度上期はDI悪化、下期以降は「悪化」が減少しDI好転見通し



【2024年度上期実績DI】

- (1)全体▲ 1、製造部門▲ 8、非製造部門+ 2
- (2)増加>減少：「非鉄金属」「宿泊」「教育」「食料品」「生活関連サービス」等
- (3)増加<減少：「機械器具」「印刷・同関連産業」「卸売」「建設」等

【2024年度下期見通しDI】

- ・全体+ 7（前期比 8ポイント好転）

【2025年度上期予想DI】

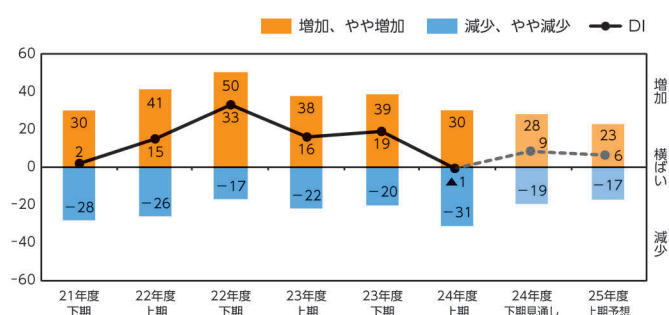
- ・全体+ 10（前期比 3ポイント好転）

2. 売上高

売上高 DI推移	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全 体	2	15	33	16	19	▲ 1	9	6
製 造 部 門	▲ 1	8	32	1	20	▲ 12	4	▲ 5
非製造部門	4	19	33	25	19	5	12	12

DI=（「増加」、「やや増加」企業の割合）－（「減少」、「やや減少」企業の割合）

■売上高DI推移 ⇒ 2024年度上期はDI悪化、下期以降は「増加」「減少」とともに減少見通し



【2024年度上期実績DI】

- (1)全体▲ 1、製造部門▲ 12、非製造部門+ 5
- (2)増加>減少：「宿泊」「運輸・通信」「食料品」「生活関連サービス」等
- (3)増加<減少：「金属製品」「繊維品」「卸売」「建設業」「小売」等

【2024年度下期見通しDI】

- ・全体+ 9（前期比10ポイント増加）

【2025年度上期予想DI】

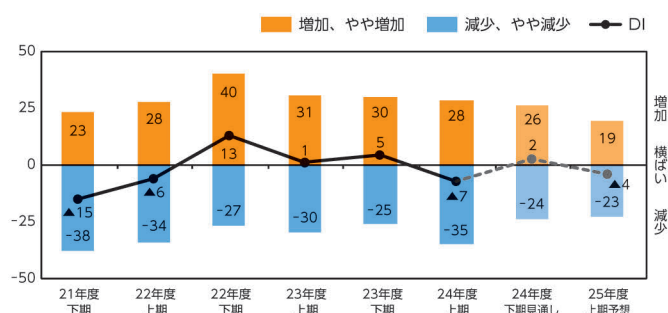
- ・全体+ 6（前期比 3ポイント減少）

3. 収益

収益判断 DI推移	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全 体	▲ 15	▲ 6	13	1	5	▲ 7	2	▲ 4
製 造 部 門	▲ 18	▲ 10	11	▲ 15	3	▲ 15	1	▲ 8
非製造部門	▲ 14	▲ 4	14	10	6	▲ 3	3	▲ 2

DI=（「増加」、「やや増加」企業の割合）－（「減少」、「やや減少」企業の割合）

■収益DI推移 ⇒ 2024年度下期は好転見通しも、2025年度は「増加」が減少しDI悪化超予想



【2024年度上期実績DI】

- (1) 全体▲7、製造部門▲15、非製造部門▲3
- (2) 増加>減少: 「宿泊」「教育」「生活関連サービス」「運輸・通信」「飲食」等
- (3) 増加<減少: 「印刷・同関連産業」「繊維品」「卸売」「農林水産」等

【2024年度下期見通しDI】

- ・全体+2 (前期比9割好転)

【2025年度上期予想DI】

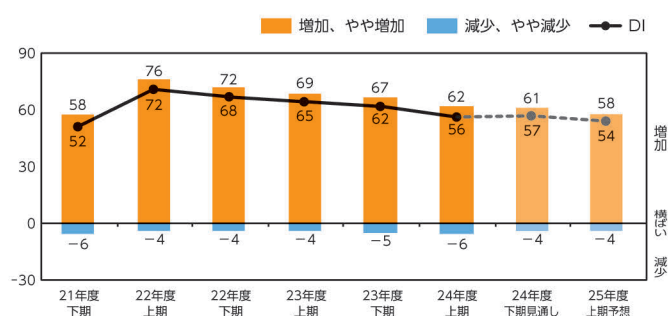
- ・全体▲4 (前期比6割悪化)

4. 仕入費用

仕入費用判断 DI推移								
	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全 体	52	72	68	65	62	56	57	54
製 造 部 門	63	83	68	67	62	60	58	56
非製造部門	46	67	68	63	63	54	56	53

DI=(「増加」、「やや増加」企業の割合)-(「減少」、「やや減少」企業の割合)

■仕入費用DIの推移 ⇒ 依然として企業への負担が重い状況が続いている



【2024年度上期実績DI】

- (1) 全体+56、製造部門+60、非製造部門+54
- (2) 増加>減少: 「飲食」「宿泊」「金属製品」「建設」「繊維品」等
- (3) 増加<減少: なし

【2024年度下期見通しDI】

- ・全体+57 (前期比1割増)

【2025年度上期予想DI】

- ・全体+54 (前期比3割減)

5. 設備投資

設備投資の実施状況 (単位: %)								
	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	45	48	43	37	43	40	34	32
製 造 部 門	43	54	53	41	47	37	35	38
非製造部門	46	46	37	35	40	41	34	29

2024年度上期までは実績、2024年度下期は見通し・2025年度上期は予想

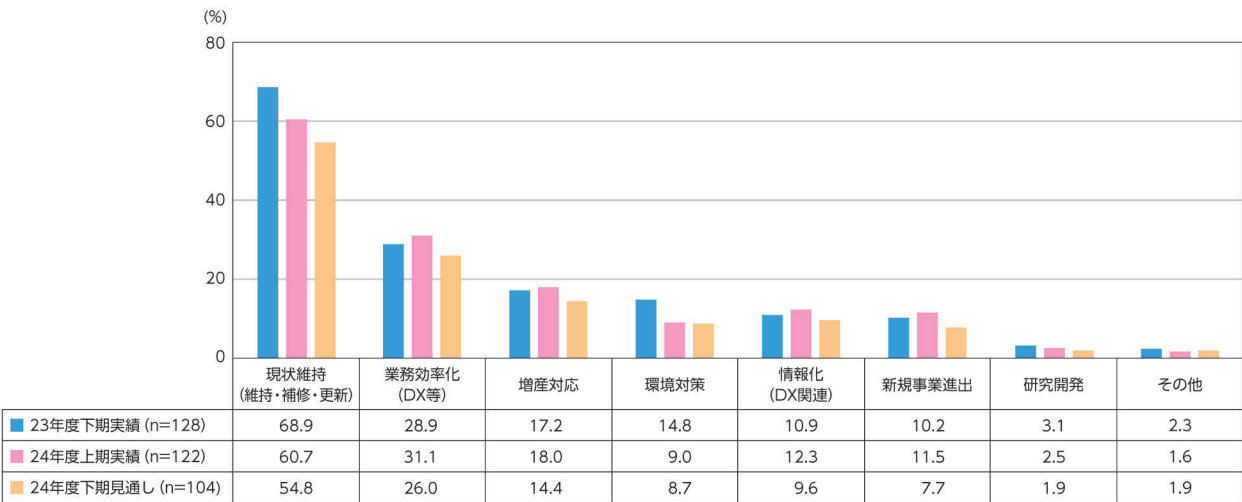
【2024年度上期実績】

- ・全体40%、製造部門37%、非製造部門41%

【2024年度下期見通し・2025年度上期予想】

- ・2024年度下期・2025年度上期ともに減少見通し (予想)。特に非製造部門は、2024年度下期・2025年度上期ともに減少見通し (予想) となっており、先行きについては慎重な見方。

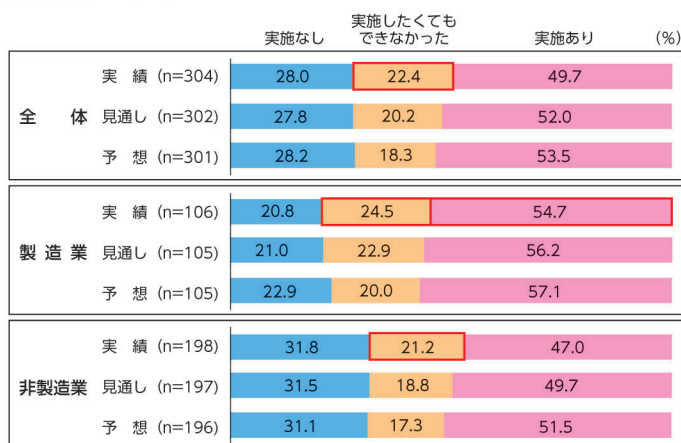
■設備投資の主な目的（複数回答）



- ・2023年度下期実績、2024年度上期実績、2024年度下期見通しすべてにおいて、「現状維持（維持・補修・更新）」が最多で、次いで「業務効率化（DX等）」。
- ・「情報化（DX関連）」「新規事業進出」の順位が前回調査時より上昇、設備投資の目的に変化がみられる。

6. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

■価格転嫁の実施

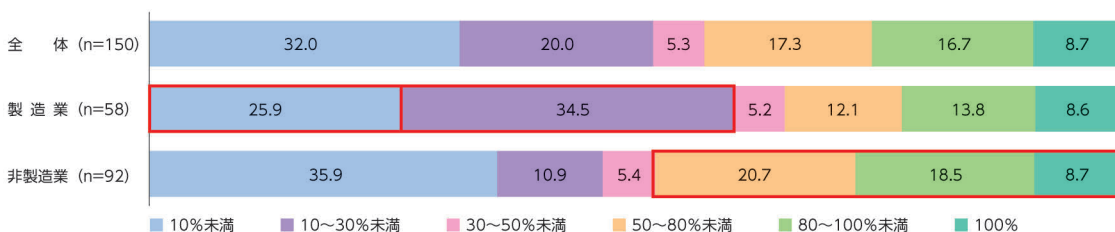


- ・価格転嫁を実施したくてもできなかった企業が前回より増加している。特に製造業においては、価格転嫁実施率も低下しており、厳しい状況がうかがえる。

【参考】前回調査時結果（2024年4月）

- ・価格転嫁実施率
全体：50.3%
製造業：55.9%、非製造業：47.1%
- ・実施したくてもできなかった
全体：19.8%
製造業：21.6%、非製造業：18.7%

■原材料価格等上昇分の価格転嫁率 ※価格転嫁実施企業



- ・価格転嫁率50%以上の企業が増加、特に非製造業では半数近くの企業が価格転嫁率50%以上となっている。
(全体：42.7%、製造業：34.5%、非製造業：47.9%)
- ・製造業において、価格転嫁率10%未満の企業が減少し、10~30%の企業が大幅に増加している。

【参考】前回調査時結果（2024年4月）

- ・価格転嫁率10%未満
全体：36.6%、製造業：36.5%、非製造業：24.8%
- ・価格転嫁率10~30%未満
全体：12.0%、製造業：18.9%、非製造業：12.8%
- ・価格転嫁率50%以上
全体：39.4%、製造業：37.9%、非製造業：41.3%

2025年、地域産業の 高付加価値化へ



株式会社日本政策投資銀行 松山事務所
所長 伊藤 聡

あけましておめでとうございます。新しい一年の始まりにあたり、皆様のご繁栄と飛躍を心からお祈りしております。

例年弊行には新年の地域経済をどう考えるか、どう予測するかというお題をいただいています。そこで今回も2025年を迎えるに当たっていくつか話題を提供させていただきます。

2025年の地域経済を取り巻く環境は、我が国の構造的な問題である少子化・高齢化、都市部への若年層の流出をはじめとした人口問題への対処に加えて、デフレ脱却が本格化する日本経済の中での賃金・原材料価格・金利の上昇といった経済循環的な環境変化への対応が迫られるといった大変複雑な状況にあります。そして、地域経済・産業を支える皆様、そして弊行としては、これらに対して政府の地方創生政策の後押しも受けて、今まで以上に腰を据えて取り組まなければならない、ということになりそうです。

そこで以下では、この経済・政策的な背景・動向について共有した後、愛媛県の地域産業の高付加価値化に向けてどのような打ち手が考えられるか、いくつかの例も示しながら考えてみたいと思います。

国内外の経済動向と「地方創生2.0」

まず、国内外の経済動向です。

世界経済に目を向けると、IMFでは2024年の世界全体の実質経済成長率は3.2%と見込んでいます。前年の2023年はロシアのウクライナ侵攻の継続やイスラエルとパレスチナの対立激化等の国際紛争の増加や、エネルギー価格の上昇を主因とする世界的なインフレ進行など、様々なりスク要因があったものの、アフターコロナの個人消費回復で何とか3.3%の成長に着地しました。2024年については、先進国を中心にインフレはやや落ち着きを見せてきました。いまだ国際的な紛争は継続しているものの、個人消費が下支えとなり、成長率は前年と同水準で維持されたということになります。

そして2025年については、現時点では3.2%と引き続き緩やかな経済成長が見込まれていますが、2024年11月のアメリカ大統領選の結果を受けた政策変動によっては、米中対立のさらなる高まりなどへの懸念も危惧されます。不確定要素が非常に多く、見通しは利き

にくいというのが、正直なところです。

日本はどうでしょうか。

2023年は本格的にアフターコロナを迎え、個人消費が伸びたことと、インバウンド需要が回復したことで実質経済成長率は1.7%と我が国としては比較的高い水準となりました。一方、2024年は円安の継続や進行によってインバウンドは順調だったものの、輸入品の価格上昇を受けて物価が高まったことで個人消費は弱い動きとなっています。最低賃金の引き上げもありましたが、物価の動きについていけておらず、実質賃金ベースではやや苦しい状況です。また、3月には日本銀行は金利を引き上げ、マイナス金利時代に終止符を打ち、日本は「金利のある世界」に戻りました。これには様々な側面がありますが、住宅ローン金利の上昇など個人消費に対してはマイナスの効果を及ぼしています。このようなことからIMFでは2024年の日本の成長率は0.3%という、やや厳しい見通しを示しています。2025年については、実質賃金がプラスに転じることで個人消費が回復することを見込んで、1.1%の成長率としていますが、さてどうなるのでしょうか。こちらもなかなか不透明なところです。

そして、政策的な面です。

先ほどの日本経済の動向を踏まえると、国内経済における政策面での最大の焦点は「実質賃金の上昇によって個人消費を回復する」ということになるでしょう。

ただし、日本の場合は、少子化・高齢化・人口減少という人口構造問題を抱えており、消費拡大にはおのずから限界があります。さらに地方では人口問題は、賃金水準の高い都市部への若年層の流出も課題となっており、抜本的な政策対応が求められているところです。

このような中、2024年10月に誕生した石破政権では所信表明演説で「今や全国の地方において、地域そのものが消滅する、言わば『静かな有事』が起きている」として、地方創生を最優先課題に掲げました。地方創生推進交付金を当初予算ベースで倍増させる方針を表明し、早速「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置しています。2024年内には過去10年の地方創生政策の成果や課題を踏まえ、「地方創生2.0」として今後10年の基本構想を示すことになっています。このような政策も実質的に動きはじめるのは2025年からとなりますので、2025年は新たな地方創生のスタートの年となるでしょう。

地域産業の高付加価値化

政府が掲げる「地方創生2.0」基本構想の中では、おそらく農林水産業の振興や観光業などサービス産業の付加価値の向上、人工知能（AI）や半導体などデジタル産業の民間投資支援などが打ち出されてくるものと思われます。「コストカット型の経済から高付加価値創出型経済への転換」とも表現されていますが、これを地方に当てはめると「地域産業の高付加価値化の推進」ということになります。

この中で、注目したいのが「高付加価値化」という言葉です。つまりは「付加価値を高める」ということですが、「付加価値」とは何か、これを「高める」とはどういうことでしょうか。

まず「付加価値」です。これは「経済活動によって新たに生み出された価値」というのが定義です。

この付加価値を構成するのは、積み上げ法の考え方では、「人件費」（家計の所得）、「金融費用」（金融機関の売上）、「減価償却費」（設備投資）、「賃借料」（不動産所有者の売上）、「租税公課」（行政の売上に当たる）、そして企業の「当期純利益」となります。つまりは、経済活動に参加したステークホルダーが得られる経済的な利益ということです。これが全体的に高まれば、付加価値は高まった、高付加価値化が実現できたということになります。

また、売上総額から付加価値額を引いたものは、外部購入費用（正確にはその他諸費用も入ります）です。簡単に言えば外部からの仕入れです。これは反対からみれば「誰かの売上」ですので、この「誰か」が地域内にいれば、地域経済全体の付加価値を高めることにつながります。

【企業及び地域経済・産業の付加価値額の構成（積み上げ法）】

【企業の付加価値額】			【地域経済・産業の付加価値額】	
売上高	外部購入価額	材料費 部品費 外部加工費 運賃		地域外に支払った 外部購入価額 その他諸費用
	通信費 水道光熱費 旅費・交通費等	その他諸費用		地域内に支払った 外部購入価額 （その一部）
	付加価値額	人件費 金融費用 減価償却費 賃借料 租税公課 当期純利益		地域内に支払った その他諸費用 （その一部）
				人件費 金融費用 減価償却費 賃借料 租税公課 当期純利益

出所：DBJ

では、どのように付加価値を高めるかと言えば、単純にはそれぞれの項目の額を上げればよいということになります。理想的には、利益率の高い財・サービスによって売上を上

げ、十分に人件費を払って従業者の努力に報いながら、次の展開に向けた利益を確保して、税金も払うということです（もちろん設備投資も金融機関への返済なども重要です）。さらに地域内の事業者から財・サービスを購入できれば、尚良いということになります。

しかし、そんな理想通りに簡単にはいかない、というのが実感ではないでしょうか。

付加価値の項目では、特に「人件費」と「当期純利益」が企業にとって重要なポイントになりますが、「人件費」が上がって「当期純利益」が減れば、付加価値は上がりません。「税金」も減ってしまいます。一方で、「純利益」を増やすために、過剰に人材整理を行って「人件費」が下がれば、企業も地域も疲弊してしまいます。

また、多くの地域では人手不足で、生産活動が限定されがちです。さらに他地域・他業種との人材獲得競争もありますので、売上を上げる前により人件費を上げて労働力を確保しなければならない場合もあるでしょう。

しかし、このような制約があったとしても現今の経済環境を考えれば、地域産業の高付加価値化の実現は何としても必要です。これには4つの理由があります。

- ①成熟・縮小する国内市場：すでに成熟・飽和している国内市場ではコモディティ的な財・サービスの量的拡大は困難であり、国内大手や海外製品と競合します。この中、売上拡大はもちろんですが、付加価値率の維持・向上には量よりも単価アップにより高い利益率を実現するビジネスモデルが必要になっています。
- ②原材料コストの上昇：国際的なエネルギー・原材料価格の高騰と円安の影響により、国内の原材料価格は上昇・高止まりしており、価格転嫁や高単価製品へのシフトが不可欠です。
- ③労働コストの上昇：2024年は過去最高水準となる最低賃金の引き上げがありましたが、この傾向は今後も続いています。また雇用獲得競争によっても人件費を上げていくことが必要になるでしょう。また、人材不足を補うためには機械化・デジタル化投資も求められます。
- ④資金調達コストの上昇：金融緩和の出口が見えてきたことにより政策金利は引き上げが見込まれますので、諸々の金利は上昇することが予想されます。

事業コストについては付加価値の観点からは高まるきっかけともなりますが、それが企業の利益を押し下げてしまえば高付加価値化は実現されません。したがって、成熟した国内市場で勝負するには、比較的高単価なマーケットで十分な利益率を確保するビジネスを作っていくことができるか、地域産業にとってこれが大きな方向性であり課題となるでしょう。

こうした中、高付加価値化への追い風となっている環境変化もあります。

世界的にインフレが進んだことで、国内はもとより海外ではより価格転嫁しやすい状況になっています。インバウンドの順調な増加や海外での日本のコンテンツの人気の高まりを踏まえると、海外市場の獲得は必要性以上に可能性が高まっていると見てよいでしょう。

愛媛県の地域産業の高付加価値化への道

さて、最後に愛媛県の地域産業に目を向けて、高付加価値化に向けたあり方を考えてみたいと思います。とはいえ、多くの産業を持つ愛媛県ですし、産業や企業によってケースバイケースなので正解は一つではありません。高付加価値化の実現は、複雑な連立方程式を解くようなものですが、絶対的な正解はなく、あくまで最適解を求めていくということになります。

ここでは愛媛県の地理的条件や自然環境、歴史・文化に根差した愛媛固有の魅力をもつ産業として水産養殖産業、観光産業、工芸産業の3つを例に考えてみます。

まず水産養殖業です。愛媛県は国内有数の水産養殖業が盛んな地域であり、特にマダイは圧倒的なトップに位置しています。この高付加価値化については、国内だけでなく海外にもっと目を向けてはどうでしょうか。現在マダイの輸出は伸びていますが、アメリカ・アジアでは日系の回転ずし運営企業が積極的に店舗を拡大しています。これら企業の競争力の一つはネタの豊富さと質の高さです。この海外店舗に対して、海外でも調理しやすいスキンスフィレなど産地で加工度を高めて、運営企業と直接取引するようなビジネススタイルを構築することが考えられるでしょう。

つぎに観光産業です。インバウンド観光客が順調に伸びている中、滞在期間が長く、消費性向の強い欧米のインバウンドを獲得することが高付加価値化の道でしょう。大洲のように国際的な認知が進んでいるところもありますが、欧米の長期滞在者のニーズに合った地域・サービスをより多く開発することが必要ではないでしょうか。例えば、欧米インバウンドは歴史を感じられる道でのウォーキングに関心が高いので、旧道三坂峠など魅力あるルートを歴史的な雰囲気を残したまま活用していくことが考えられます。

最後に工芸産業です。県内には多くの工芸産業があります。その一つの砥部焼について弊行ではレポートを出したこともありますが、まだまだ国内外に向けて高単価で販売できる可能性はあるように感じます。例えば、有名北欧ブランドであるマリメッコやアラビアで活躍した砥部町出身のデザイナー石本藤雄氏がデザインする「Mustakivi (ムスタキビ)」など、従来の砥部焼のイメージを刷新するようなプロダクトブランドが生まれ、全国に販路を広げています。また、2024年9月にはロープウェー街に新店舗「Mustakivi house」がオープン、これを目当てに国内外から愛媛を訪れる人も出てきています。現在のマーケットの中でデザインは付加価値（高単価）の重要な源泉の一つです。このようなきっかけを活かして砥部焼全体を発信していくことも重要ではないでしょうか。

以上、あくまで話題の提供にとどまっていますが、弊行では地域産業の高付加価値化に向けて金融的サービスはもちろん情報や知見の提供など様々な取組みから皆様の活動をサポートしていければと考えております。

改めまして、本年もよろしくお願いいたします。

分散投資とリバランスの重要性



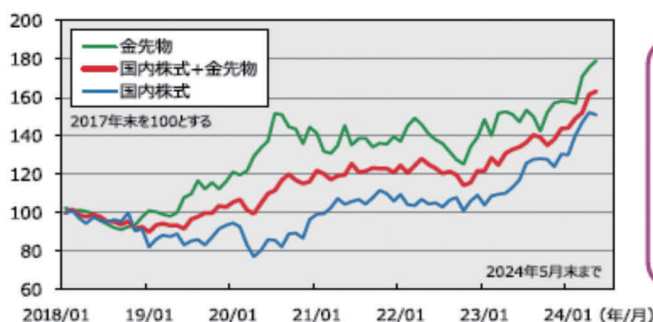
大和証券株式会社
松山支店長 渡邊 丈博

1. 分散投資の重要性

昨今の市場動向は情報技術の急速な進化に伴い、変動量、スピードもこれまでとは比べ物にならないような環境となっています。そのような環境下で投資において重要と考えられる点についてお伝えしたいと思います。以前より、投資の格言に、「卵は一つのカゴに盛るな」というものがあります。卵を一つのカゴに入れておくとカゴを落とした時に全部割れてしまいますが、複数のカゴに分けておけば一つのカゴを落としたとしても、全部が割れることはないという意味です。投資の世界でも、一つの銘柄に集中して投資をすると、その資産に不測の事態が生じたときに大事な資産が大きく毀損してしまう可能性があります。そこで投資先を分散させることが重要です。図表①のように、異なる資産に分散すれば、価格変動を抑えつつ、リターンを確保を図ることができます。

投資対象資産には、株式をはじめ債券やコモディティ（金や原油等）など、様々なものがあります。そこでまずは、各投資対象資産の特徴を理解することが大切です。各投資対象は、各々特徴が異なるため価格変動の大きさに違いがあり、一般に価格変動が大きい資産（株式など）はハイリスク・ハイリターン、変動が小さい資産（債券など）はローリスク・ローリターンとされます。また、分散投資では連動性も重要です。連動性の低い資産を組合せられれば、短期的な価格変動を打ち消すと共に、リターンの安定化が可能になると思われます。

図表① 国内株式と金先物の資産分散効果



国内株式+金先物 (赤線) は、
片方のみ (青線と緑線) の
中間の値動きをとる



価格変動を抑えつつも
相応のリターンを確保
することが可能に!!

(注1) 国内株式はTOPIX、金先物はCME取引所ベース。国内株式+金先物は2017年末にTOPIXと金先物へ50%ずつ投資したと仮定 (注2) 月次ベース (出所) 各種資料より大和証券作成

図表② 各投資対象資産の特徴

	為替影響	償還（満期）	価格変動（円ベース）	金利・配当利回り
国内株式	間接的にある銘柄も	なし	大	銘柄次第
外国株式	あり	なし	大	銘柄次第
国内債券	なし	あり	小	安定的
外国債券	あり	あり	中	基本的に安定
国内REIT	なし	なし	中	基本的に安定
海外REIT	あり	なし	大	基本的に安定
金	あり	なし	中	なし
原油	あり	なし	大	なし

（出所）各種資料より
大和証券作成

ここで、それぞれの資産に投資した時に得られるリターンを単年ごとに比べてみましょう。すると、図表③のように年によって一番リターンの高い資産は異なります。その中で、毎年変わるトップパフォーマーを当て続けることは困難ですが、各資産に均等に分散していたとすると、そのリターンは1位になることもありませんでしたが、最下位になることもありませんでした。結果として、中長期的に相応のリターンを確保できており、短期的なパフォーマンスのブレを抑えつつ、資産形成を図ることができたと言えます。

更に、資産の配分比率を意識すれば、一層の運用成績の向上及び安定化が期待できます。資産配分の組合せは無数にありますが、中にはより良い組合せが存在します。例えば、図表④のポートフォリオBは、A（国内株式100%）とリスク量は同じですが、高いリターンが狙えます。こういったリスクやリターンは過去の値動きから計算ができ、同じリスクの下でリターンが最も高い組合せをグラフ上で結んだ線は「有効フロンティア曲線」と呼ばれます。有効フロンティア曲線の考え方を基に運用を行うことが必要となっています。

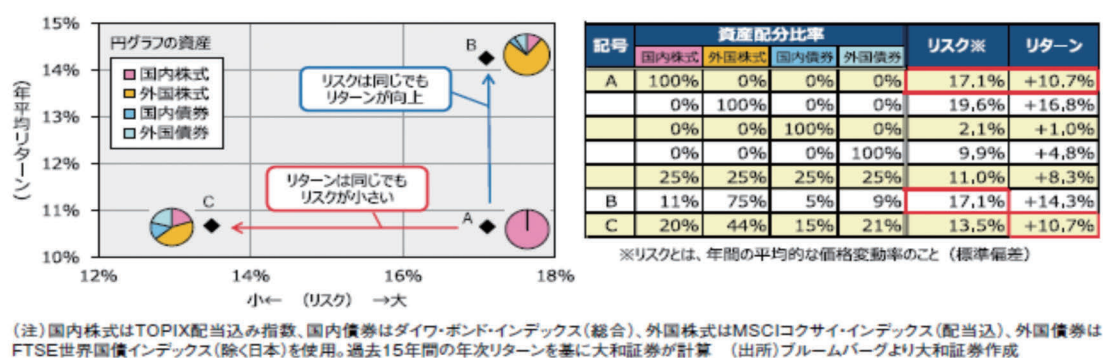
図表③ 過去10年における資産別単年ベースの騰落率（円ベース年末値比較）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	累積リターン
リターン 1位	外国REIT +42%	国内株式 +12%	コモディティ +10%	国内株式 +22%	日本REIT +11%	外国株式 +28%	外国株式 +11%	コモディティ +57%	コモディティ +36%	外国株式 +34%	外国株式 3.32 倍
2位	日本REIT +30%	外国REIT +2%	日本REIT +10%	外国株式 +18%	国内債券 +1%	日本REIT +26%	国内株式 +7%	外国REIT +51%	国内株式 ▲2%	国内株式 +28%	外国REIT 2.48 倍
3位	外国株式 +21%	国内債券 +1%	外国株式 +6%	分散投資 +6%	外国債券 ▲4%	外国REIT +23%	外国債券 +6%	外国株式 +38%	分散投資 ▲4%	外国REIT +21%	国内株式 2.28 倍
4位	分散投資 +18%	外国株式 ▲1%	分散投資 +4%	外国REIT +6%	分散投資 ▲5%	分散投資 +18%	国内債券 ▲1%	分散投資 +26%	国内債券 ▲5%	分散投資 +18%	分散投資 1.99 倍
5位	外国債券 +16%	分散投資 ▲2%	外国REIT +3%	外国債券 +5%	外国REIT ▲8%	国内株式 +18%	分散投資 ▲2%	日本REIT +20%	日本REIT ▲5%	外国債券 +14%	日本REIT 1.74 倍
6位	国内株式 +10%	外国債券 ▲5%	国内債券 +3%	コモディティ +1%	外国株式 ▲10%	コモディティ +11%	コモディティ ▲12%	国内株式 +13%	外国債券 ▲6%	コモディティ +2%	コモディティ 1.38 倍
7位	国内債券 +4%	日本REIT ▲5%	国内株式 +0%	国内債券 +0%	コモディティ ▲12%	外国債券 +6%	外国REIT ▲12%	外国債券 +5%	外国株式 ▲6%	国内債券 +1%	外国債券 1.35 倍
8位	コモディティ ▲12%	コモディティ ▲26%	外国債券 ▲3%	日本REIT ▲7%	国内株式 ▲16%	国内債券 +2%	日本REIT ▲13%	国内債券 ▲0%	外国REIT ▲14%	日本REIT ▲0%	国内債券 1.05 倍

（注）国内株式：TOPIX（配当込）、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込）、国内債券：ダイワ・ボンド・インデックス（総合）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、日本REIT：東証REIT指数（配当込）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込）、コモディティ：ロジャース国際コモディティ指数（“RICI”）、分散投資：各資産へ均等に投資

*「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers, Jim Rogers®又はBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。（出所）ブルームバーグより大和証券作成

図表④ 資産配分比率の違いによるリスクとリターンの比較

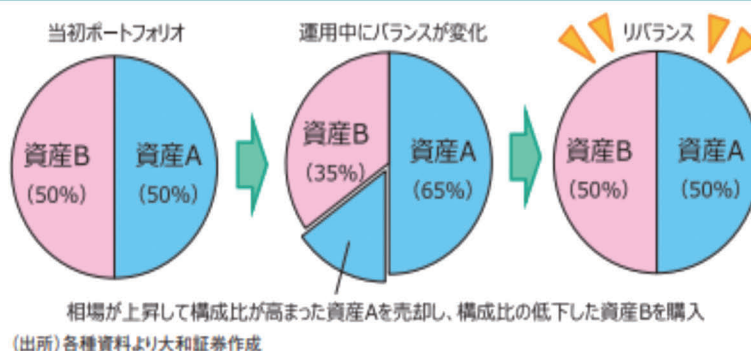


2. リバランスの重要性

ここまで、分散投資の重要性についてお伝えしましたが、皆さんは、ご自身の資産運用状況をどの程度把握していますでしょうか。長く投資をしていると、時間の経過と共に相場が変動し、上昇する投資先や下落してしまう投資先が出てくると思います。長期の資産形成では、それを放置していると資産の配分比率や相場環境が大きく変化し、意図せずリターンの見込みにくいポートフォリオになってしまうことがあります。そこで、月単位や年単位で資産構成を見直す「リバランス」が重要となります。定期的に運用状況をチェックし、効果的なポートフォリオを維持できれば、効率よく資産形成を行うことができると思われます。

ここで、リバランスをした場合としない場合に、実際に運用に差が出るのか検証してみましょう。図表②では、2001年末から1,000万円を国内株式と国内債券に半分ずつ投資するポートフォリオで運用するケースで、毎年年末にリバランスをした場合としない場合を例にシミュレーションをしてみました。すると、2023年末時点でリバランスをした方のリターンが良好という結果になりました。リバランスは、上昇した時には利益確定のため売却し、下落した時には買付する形になりやすいのです。これを長期的に継続することで、運用パフォーマンス向上に繋がったのだとみられます。

図表① リバランスのイメージ図



図表② リバランス効果のシミュレーション

2001年末に1,000万円を国内株式と国内債券に半分ずつ投資し、
そのままにした場合と、年1回リバランスした場合を比較

	2001年末	1年後 (2002年末)	5年後 (2006年末)	10年後 (2011年末)	20年後 (2021年末)	22年後 (2023年末)
リバランス無し						
運用資産	1,000万円	929万円	1,386万円	1,000万円	2,069万円	2,386万円
うち株式	500万円	413万円	860万円	410万円	1,392万円	1,741万円
うち債券	500万円	516万円	525万円	590万円	677万円	645万円
リバランス有り						
運用資産	1,000万円	929万円	1,387万円	1,062万円	2,186万円	2,404万円
うち株式	500万円	413万円	703万円	477万円	1,159万円	1,347万円
うち債券	500万円	516万円	684万円	585万円	1,027万円	1,056万円

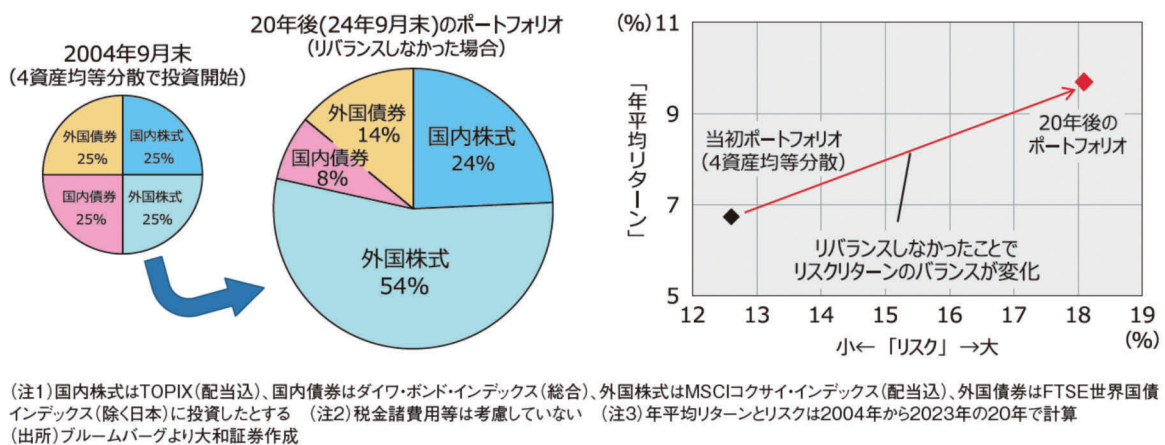
リバランスが効果を発揮

(注1) 国内株式はTOPIX(配当込)、国内債券はダイワ・ボンド・インデックス(総合)に投資したとする

(注2) リバランスは年末に1度を想定 (注3) 税金諸費用等は考慮していない (出所) ブルームバーグより大和証券作成

次に、もう少し対象を広げて、リスクとリターンのバランスの変化について見てみましょう。国内外の株式と債券の4資産に均等分散して投資をし、20年間リバランスをしなかったとすると、20年後にはポートフォリオは大きく変化します。そこで、運用開始当初と20年後のポートフォリオを分析したものが図表③です。運用前と後では、期待リターンが上昇していますが、リスクも大きくなる形に変化してしまいました。これは、長期間放置した結果、いつのまにかリスクとリターンのバランスが変化してしまった事例と言えます。このようなことにならないためにも、定期的な見直しを行う必要があるのです。

図表③ ポートフォリオの経年変化によるリスク及びリターンの変化



※大和証券・投資情報部「人生100年時代の投資教室」参照。

※このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。また、事前の了承なく複製または転載等を行わないようお願い申し上げます。

シリーズ 四国霊場を歩く(9)

阿波路の霊場を歩く(2)

—四国最大の都市・徳島城下町を通過て—



愛媛大学法文学部教授
四国遍路・世界の巡礼研究センター長

胡 光
(えべす ひかる)

阿波路を歩く

津屋崎村（福岡県福津市）の豪商佐治家一行7人が、江戸時代の弘化2年（1845）に行った四国遍路の記録「四国日記」（佐治洋一氏蔵、福岡県立図書館保管）を読み進めます。船で三津浜に上陸し、太山寺を打ち初めに四国を北上、55日で一周します。日記には、日々の歩いた距離、札所数、接待数、宿泊場所、費用、食事などが詳細に記録されており、阿波路に入って5日目をむかえています。焼山寺の難所を通過し、もう一度吉野川沿いの敷地村（鴨島町）の商店五一郎宅へ泊ります。

二つの大日寺

4月10日、敷地村を発って吉野川沿いに下り、山を越え、鮎喰川を渡って、第十三番札所一の宮に到着します。江戸時代の札所には、各国の一の宮をはじめとする神社が含まれていたため、ここでは神社に参ります。ただし、神社の運営に寺があたることもあり、現在の札所・大日寺のことも記されます。一の宮と呼ばれる神社が数カ所ある国も多く、阿波国も大麻比古神社などが一の宮を称しています。

現在の大日寺の本尊は十一面観音ですが、もとは、寺名のとおり、大日如来が本尊で、江戸時代にも大日如来が安置された本堂に弘法大師も祀られていると記されています。明治維新で、一の宮から大日寺に札所が移されたため、阿波国には四番と十三番に二つの大日寺が存在することになりました。大日寺の門前には、

今も「一の宮大日寺」の石柱が立っていて、県道をはさんで向かい側に一宮神社があります。



一宮神社（左）と大日寺（右）

国分寺の屋根板

第十五番札所国分寺は、奈良時代に聖武天皇が全国に創った国分寺に由来し、江戸時代に蜂須賀家によって再興されます。青石を用いた枯山水庭園と二層屋根の本堂は国指定名勝となっている特徴的な景観を持っていますが、遍路日記に詳しい記載はありません。

平成の文化財修復の際に、瓦の下の屋根板に多くの墨書があることが分かりました。文化年間（1804-18）の年号や「為先祖代々菩提」などの願文、住所や名前が書かれた屋根板は、地元の町人・百姓や全国から来たお遍路さんによって、本堂再建のための寄付がなされたことを示しています。現在、愛媛大学四国遍路・世界の巡礼研究センターと徳島城博物館が共同で調査を行っています。

この日は、十七番札所まで五カ所を参り、島田村（徳島市）亀蔵宅に泊まりました。善根により、宿代は無料でした。



国指定名勝 阿波国分寺庭園



国分寺屋根板の調査（於 徳島城博物館）

徳島城下町を通る

翌日は、約800m進んで徳島城下町に入ります。城下町は「いたって長く、広い城下である」「京都・大坂と同じように繁華の地である」と書かれています。阿波・淡路の2カ国25万7千石を領する徳島藩は、四国にある13藩のなかで領地の石高が最も大きく、徳島は最も人口が多い城下町でした。明治22年（1889）には、人口全国10位の大都市である記録があります。

ここで、忠臣蔵の人形浄瑠璃を見物し、大坂でも公演している淡路六之丞座は、竹本政太夫、豊竹津賀太夫・橘太夫が面白いとにぎやかな様子が記されます。芝居小屋のなかでは、接待に握り飯を配る人がいたようです。

内魚町の紺屋銀兵衛宅に泊まり、ここも善根でした。

四国の総関所立江寺

翌日は、十八番恩山寺、十九番立江寺へ参ります。途中、桂川の橋を渡るとき、渡し賃を払っています。大河が多い阿波国では、渡し船賃は接待で全て無料だったと、同じ頃著された、松浦武四郎「四

国遍路道中雑誌」に紹介されていますが、橋渡しは有料だったことが分かります。

恩山寺では開帳が行われており、弘法大師像や飾り立てた細工物を見物します。

立江寺は、今でも「四国の総関所」と呼ばれていますが、江戸時代の遍路日記にも「ここは四国一の御関所で、罪深き者は札を納めることができず帰る者が多い。よって身を清め札を納める」とあります。見事な堂宇で、本尊地藏菩薩が開帳されていました。さらに、ここで足が立つようになった「いざり」（障害者）が多く、箱車が捨ててあるとも記されます。信仰心がない者の足を止め、信仰心がある者へは奇跡を起こす場所だったのです。

一方で、不義をしたお京という女性が参ったところ、鐘の緒に巻き付いてとれなくなった髪を納めた黒髪堂のことは触れられていません。

境内で、髪形を整える接待を受け、中津野村（勝浦町）の隠居善作宅に泊まります。ここも善根宿で無料でした。阿波国では、善根で宿を貸す家が多いようです。撫養の高い宿屋を除けば、一般の百姓・町人の家の宿泊12泊のうち、半分が善根宿でした。毎日のようになされる接待とともに、阿波国の特徴と言えます。



立江寺

【参考文献】

- 伊予史談会『四国遍路記集』伊予史談会双書、1981
- 塚本明・近藤浩二・胡光「巡礼と『道中日記』の諸相」『2013年度四国遍路と世界の巡礼公開講演会・公開シンポジウムプロシーディングズ』愛媛大学「四国遍路と世界の巡礼」研究会、2014
- 愛媛大学四国遍路・世界の巡礼研究センター編『四国遍路の世界』ちくま新書、2020
- 愛媛大学四国遍路・世界の巡礼研究センター編『四国遍路と世界の巡礼（上）最新研究にふれる八十八話』創風社出版、2022

2024年 主な経済・時事ニュース

2024年	 国内の主な ニュース	 海外の主な ニュース	 愛媛の主な ニュース
1月	●能登半島でM7.6の地震が発生 ●羽田空港、JAL旅客機が炎上 ●JAXA探査機が月面着陸に成功	●初代ミッキーマウスの著作権が失効 ●パレスチナ情勢、イスラエルに対する戦闘停止の圧力強まる ●米大統領選、共和党候補者選出、トランプ前大統領が早くも優勢に	●能登半島地震、愛媛から支援続々 ●東急の豪華観光列車「ザ・ロイヤルエクスプレス」運行開始、1人96万円～ ●賞上げの中小企業などに奨励金、松山市 ●自動運転バスの実証運行開始、伊予市
2月	●日経平均株価が史上最高値を更新、34年ぶり ●物価上昇、実質賃金が2年連続で減少 ●JAXA新型ロケット「H3」、打ち上げに初成功	●日本の名目GDPが世界4位に後退、ドイツに抜かれる ●韓国、全国の研修医の7割が辞表、医学部の定員増加に抗議 ●民間企業初の月面着陸に成功	●愛媛マラソン4年ぶり通常開催 ●就活支援へ松山大・短大と香川県が協定、U・Iターン支援 ●松山外環道「余戸南―東垣生」2.4キロ開通
3月	●日経平均株価が4万円台を初突破 ●自転車の交通ルール違反に「青切符」(反則金)導入へ、改正案を閣議決定 ●新型コロナ治療薬の公費負担が終了、4月以降は全額自己負担に ●日銀がマイナス金利を解除、17年ぶり利上げ	●ロシア、プーチン大統領が再選 ●EUでAI規制法が可決、2026年施行予定 ●米大統領選、トランプ前大統領の指名獲得が事実上確定	●JR予土線全線開通50年 ●坊っちゃん列車、運転再開 ●松山道「東温スマートIC」開通 ●県内24年公示地価、32年連続下落 ●愛媛県が脱炭素化支援でコンソーシアム設立
4月	●東京都内でライドシェア解禁 ●キックバック問題で自民党が議員39人の処分決定 ●34年ぶりの円安水準を更新、1ドル158円台に	●台湾でM7.7の地震が発生 ●米マイクロソフト、日本で過去最大の投資、AI関連サービスの需要拡大見込む ●韓国総選挙、与党が大敗	●宇和島で担い手不足解消に向け「みかん学校」開校 ●宇和島養殖真鯛の新鯛めしのご当地メニューを競う企画でグランプリ獲得 ●松山空港国際線エリア拡張、訪客増加に対応 ●県内で震度6弱地震発生、南予中心に建物損傷など被害
5月	●首都圏鉄道、2026年度より磁気乗車券を廃止へ、QRコード切符に置き換え ●歯を生やす薬の臨床試験開始、2030年頃の実用化を目指す	●日中韓首脳会議、4年半ぶりに開催、経済・安保の協力確認 ●イラン、ライシ大統領亡くなる、搭乗ヘリ墜落	●伊予鉄バス、EVバスを新たに10台導入 ●JR四国「伊予灘ものがたり」乗客20万人達成
6月	●日銀が9.7兆円の市場介入 ●自動車メーカーなど、性能試験で不正が発覚 ●「技能実習」が「育成就労」へ 改正法成立 ●定額減税がスタート	●プーチン大統領とキム総書記が首脳会談 ●G7首脳宣言、ウクライナへ新たな支援明記、中国をけん制 ●日本やアメリカ、ウクライナとの安保協定締結	●熱中症対策で松山市が「クーリングシェルター」指定 ●産前産後ケアステーションえひめ運用開始 ●松山・一番町開発、30年末の完成目指す、複合施設整備へ ●内子町、EVを活用したカーシェアリング事業開始
7月	●新紙幣発行・流通始まる、20年ぶり ●日経平均株価が4.2万円突破、史上初 ●日銀が追加の利上げ発表 ●旧優生保護法は憲法違反、国に賠償命じる ●東京都知事選、小池都知事が3選	●トランプ前大統領、演説中に銃撃される、命に別状なし ●イギリス総選挙、労働党が大勝、14年ぶりに政権交代 ●パリ五輪開幕	●道後温泉、5年半ぶり全館営業再開 ●「第1回温泉シンポジウムin松山」開催、国内外へ温泉地の魅力発信 ●松山城で土砂崩れが発生 ●四電と伊予鉄バスがEVバス実証事業 ●全国学力テスト、3教科で全国下回る
8月	●日経平均株価、歴史的な急落と急騰 ●南海トラフ、初の「巨大地震注意」、宮崎で震度6弱 ●岸田首相が退陣表明 ●セブン&アイHDに買収提案、カナダ小売大手	●バングラデシュ首相が辞任、国外逃亡 ●Googleが独禁法訴訟で敗訴、違法な独占状態と認定 ●エムボックス(サル痘)に緊急事態宣言 ●パリパラリンピックが開幕	●里親支援センター開設、松山に2か所 ●松山市商店街連盟が「わがまち商店街表彰」を受賞 ●道後の宿泊施設キャンセル相次ぐ、「巨大地震注意」受け
9月	●今夏の平均気温が過去最高タイ ●国産AIスタートアップ「サカナAI」に300億円近い出資集まる ●石川県で記録的大雨	●ボルボが「完全EV化計画」を撤回 ●トランプ氏、再び暗殺未遂 容疑者逮捕 ●中国で日本人学校の男児刺され死亡	●「媛スマ」生産最大手が事業撤退 ●東温市にコストコ誘致、26年度オープン目指す ●JR松山駅が開業、71年ぶり新調 ●JR四国、予讃線中心に普通列車17本減便
10月	●石破内閣が発足 ●郵便料金30年ぶり値上げ、手紙は84円から110円へ ●首都圏で闇バイト強盗と見られる事件が相次ぐ ●衆院選自公惨敗、過半数割れ	●メキシコ発の女性大統領、シェインバウム氏就任 ●日本被団協がノーベル平和賞を受賞 ●北朝鮮、憲法改正で韓国を「敵対国」と定義 ●イスラエル、ハマス最高指導者を殺害 ●ゼレンスキー大統領が「勝利計画」を公表、25年中の戦争終結視野	●伊予鉄道と伊予鉄バス、運賃値上げ、キャッシュレス決済で割引 ●日本版ライドシェア、松山などで運行へ タクシー会社8社に許可 ●愛媛県の最低賃金956円に、59円引き上げ ●世界の持続可能な観光地アワード、大洲市が銀賞
11月	●自転車の「スマホながら運転」「飲酒運転」が厳罰化 ●「新NISA&オルカン」が今年のヒット商品に選ばれる ●東証の取引時間が拡大、15時半終了に ●「年収の壁」見直しで合意、自民党・公明党・国民民主党	●米大統領選でトランプ氏選出、4年ぶり政権奪還へ ●APEC、自由貿易促進へ 保護主義の台頭に対抗 ●ウクライナ軍、米製ミサイルでロシア領内に初攻撃 ●米司法省、Googleに「Chrome」事業の売却など求める	●早生温州ミカン初競り、最高価格更新 ●とべ動物園入園2,000万人に到達 ●クロステック・ラボ・イマバリがオープン、今治に産業と先端技術融合させる拠点 ●八幡浜にマクドナルドがオープン、10年ぶり
12月	—	—	—

※執筆(12月1日)時点のニュース一覧です

経済指標から振り返る2024年愛媛県経済

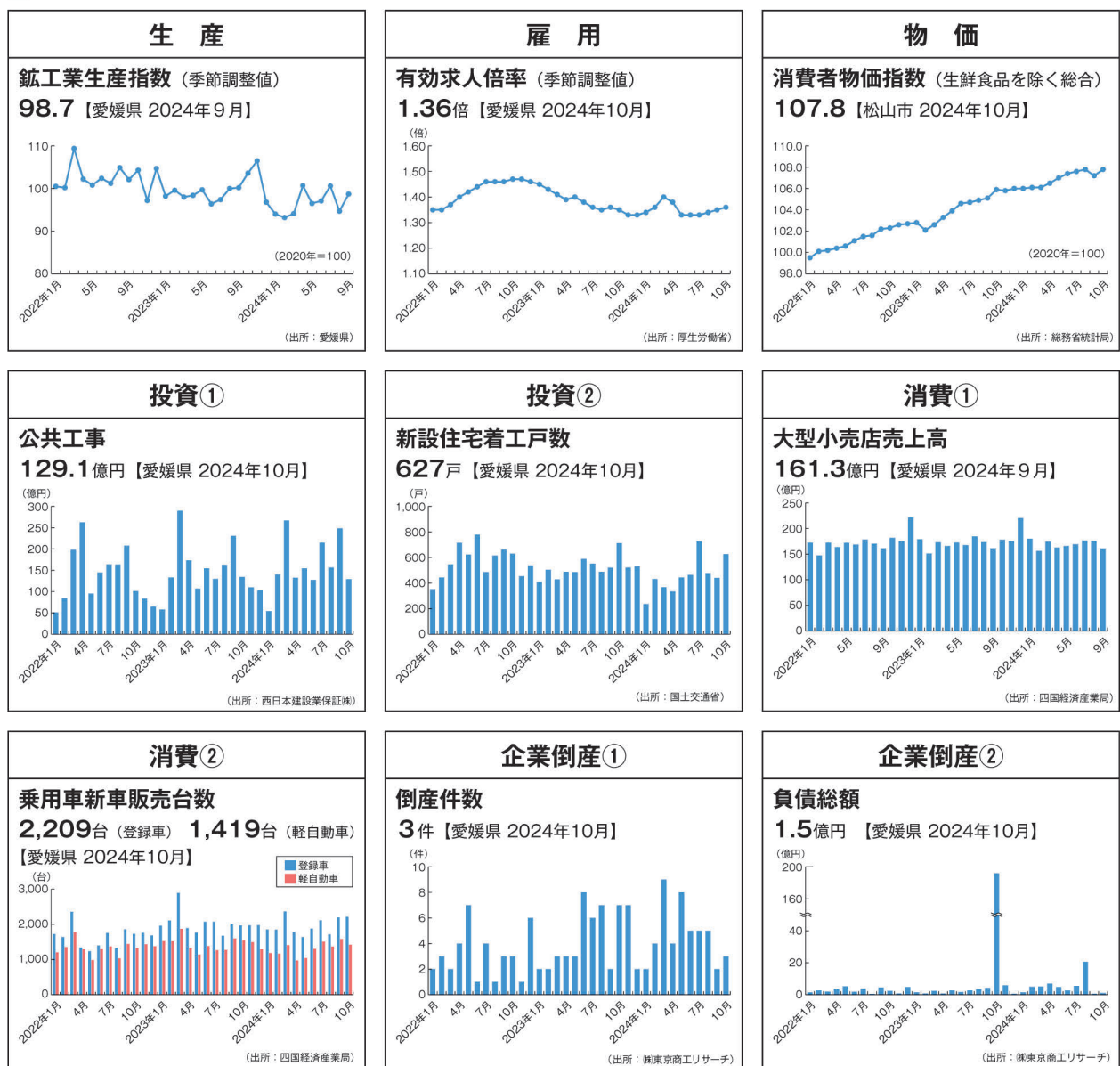
経済概況

「一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。」

【前回との比較】 ➡

出所：愛媛県「最近の県内経済情勢（令和6年10月分）」

主要経済指標 （2024年12月1日時点）



ひめぎん情報 2025新春号 No.304

発行／株式会社 愛媛銀行 ひめぎん情報センター
〒790-8580 松山市勝山町2丁目1番地
TEL (089) 933-1431

印刷／ニンジニアネットワーク株式会社
〒799-3101 愛媛県伊予市八倉310番地2
TEL (089) 927-2288

法人向け ひめぎんインターネットバンキング

ひめぎんビジネスネット ライトプラン 新設キャンペーン

初期手数料 **無料**

【キャンペーン期間】2024年10月1日(火)～2025年3月31日(月)

ひめぎん
ビジネスネット
ライトプラン

照会サービス

総合振込

振込・振替

給与(賞与)振込

収納サービス(Pay-easy)

口座振替、E-NET代金回収サービス

初期手数料
5,500円(税込)

月額手数料
無料

➡ **0円**

愛媛銀行

詳しくは、インターネットバンキングサポートセンターへお問い合わせください。

☎ 0120-33-0576 平日(銀行窓口営業日)9:00～17:00

詳細は
こちら



(2024年11月1日現在)

＼ WEBだけの特別な金利 /

ひめぎんWEB住宅ローン



POINT① お得な金利

新規お借入金利(変動金利)^{※1}

年**0.45%**^{※2}

POINT② 長期の借入期間

最長
50年^{※3}

※1. 2024年11月5日以降に事前審査申込をいただいた方が対象となります。変動金利は全国銀行協会が公表する日本円TIBORのうち、6ヵ月に対応する金利の変更に伴い、その変更幅と同じだけ引き下げ、または引き上げられます。また毎年4月1日、10月1日に見直しを行い、5月・11月の約定返済分から適用いたします。
※2. 保証料として、上記の金利に原則0.10%の保証料が上乗せされます。また審査結果に応じて、0.10%、0.20%、0.30%の金利が上乗せされる場合があります。なお、新規お借入金利は、実際にお借入いただくときの金利となります。また金利情勢の変化により、金利を変更することがあります。
※3. お借入時の年齢により、異なります。

POINT③ 安心の保障

就業不能保障特約付全疾病団信

金利上乗せ無し

お借入時の年齢が満50歳以下の方が対象

がんを含むすべての
病気やケガを保障^{※4}

※4. 精神障害等所定の免責事由に該当するものを除きます。

パートナーのもしもの際にもしっかり備える 全疾病連生団信

金利+0.20%

お借入時の年齢が満50歳以下の方が対象

連帯債務でローンをお借入れする場合に、主債務者、連帯債務者の2名でご加入いただける団信です。連生被保険者のどちらかに万が一のことがあった場合、または所定の就業不能状態に該当した場合、住宅ローン残高もしくは月々の返済額を保障します。

※お借入時満51歳以上の方には一般団信(死亡・高度障害)をご用意しております。詳しくは裏面の商品概要(団体信用生命保険)をご確認ください。

※お借入金利はお申込時の金利ではなく実際にお借入いただく月の金利が適用されます。

※お借入にあたっては以下の手数料が必要となります。

- ・融資手数料・・・お借入金額×2.20%(税込)
- ・電子契約手数料・・・5,500円(税込)
- ・事務調査手数料・・・55,000円(税込) 保証会社へお支払いいただきます

※審査の結果によってはご希望にそえない場合もございますのでご了承ください。

ひめぎん
WEB住宅ローンの
お申込はこちら→



 **愛媛銀行**

詳しくは、お近くの愛媛銀行またはフリーダイヤルへお問い合わせください。

☎ 0120-22-0576 月～金(祝日除く) 9:00～17:00 (<https://www.himegin.co.jp/>)

※一括繰上返済や、返済条件等を変更される場合は、手数料が必要となります。

※店頭にて説明書をご用意しております。

(2024年11月11日現在)



環境に配慮した「植物油インキ」
を使用しています
一部に植物油インキを使用しています

